

もうり栄子議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。

—— 新年度施策について ——

もうり 公立・公的病院がコロナ入院患者の大半を受け入れているのに、この期に及んでも国は公立・公的病院の統廃合を加速しようとしている。絶対に容認できないが知事の認識は。

知事 公立・公的病院が担う医療機能や地域の実情等を踏まえ、医療機関の役割分担と連携強化が進むよう、医療圏ごとの関係者間での丁寧な議論を促していきたい。

もうり フードバンクで民間団体と協力して窮迫する県内学生の食糧支援を。中小業者支援で、国に再度の持続化給付金の実施を迫り、県としての直接支援も検討すべき。

知事 大学や短大等とも連携して実施し、フードバンク団体等への支援も充実させる。持続化給付金などの支援策は、県独自や全国知事会を通じて国に対して要請している。直接支援は、経済活動を動かすことが重要だと考える。

—— 県民の命を守る新型コロナウイルス感染症対策について ——

もうり 知事は、PCR検査は「陽性者のいないところで網羅的に広くやっても有意義ではない」との国の考えだが、これでは感染拡大は防げない。医療機関などで、予防的な一斉・定期的な社会的検査を無料で実施すべきと考える。

知事 地域の実態、感染状況等を踏まえて必要な検査をしっかりと行うことが重要と考えている。

もうり 国の新年度予算で保健師の増員が交付税算定されるが、新年度予算ではどうなったか。

健康福祉部長 R3年度は保健所の感染症対策に従事する保健師の定数を12に増やす。

もうり ワクチン接種は「特例承認」での実施で安全性などに不安の声がある。市町村や県民に速やかに情報提供するための体制やシステムはどうか。

副知事 副反応等の情報やワクチン送付先などを幅広く発信する体制の強化を検討している。

—— 高校生が授業等で使うタブレット端末の個人負担方針の再検討を ——

もうり 新高校1年生に全員一斉のタブレット購入などの方針を示したが、コロナ禍の生活環境の困難な中で新たな負担を強いることになる。本来は県予算で措置すべきものとするが。

教育長 R3年度は生徒のもつスマホまたはタブレットで対応する。R4年度の入学生からタブレットの活用が望ましいと考えているが、BYODによる豊かな学びと保護者負担の軽減の両方の課題を検討したい。

もうり 公費で措置するには、予算の0.12%あれば足りる。知事の考えは。

知事 予算が重要なポイント。教育長と学校のやり取りなどを聞き取り、予算編成権は私にあるので県の方針を固めたい。

❖質問を終えて❖

コロナ対策で疲れ切っている保健所体制の強化で12人の増員を明言したこと、高校新入生の保護者負担によるタブレット購入では知事からあり方について検討するとの答弁があったことは前進です。

※ 毛利県議はこの他に、「東京5輪開催の是非の再検討」「2050ゼロカーボンを目指す取り組み」「長野県DX戦略について」も質問しました。

